



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートグループ (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518
Group Leader
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有「2027年3月期第1四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	264	1.2	17	—	17	—	11	—
2026年3月期第1四半期	261	12.5	△3	—	△3	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.68	—
2026年3月期第1四半期	0.36	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	872	617	67.6
2026年3月期	907	619	65.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 589百万円 2026年3月期 593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,100	3.8	65	23.9	67	21.7	56	△35.2	22.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,477,400株	2026年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	34,585株	2026年3月期	34,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,442,815株	2026年3月期1Q	2,452,715株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2026年8月6日（木）に機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中東における紛争に端を発する原油価格の高騰、世界的な各種エネルギーや資材コストの上昇による景気の不安定さ、継続的な地球環境の変化により悪化する環境問題など先行きが見えづらい状況にありました。

また、より急速に進むAI技術の進展による産業パラダイムの変化は、一層その広がりをみせております。

そのような社会構造を揺るがすAI時代の進化のもと、「人間ならではの価値」がより問われる時代に入ってきております。

これらは当社の属するIPコンテンツ関連分野においても例外ではなく、「AI時代ならではのコンテンツデータサービスとは」「AI時代ならではのコンテンツ体験価値とは何か」という問いへ答えることで、より次なる成長機会を得る段階にあります。

まずデータ開発においては、制作過程でのAI技術の有効活用はもちろんのこと、AIだけでは制作できないデータ、つまり人間の特定のドメイン知識や経験により高品質なデータを制作する領域を広げております。

またこのように「AI×人」ならではの制作されたコンテンツデータ分野におけるドメイン特化型の高度利用を進め、IPコンテンツ・エンターテインメント領域ならではのデータ活用方法の進化を行っております。

合わせて当社データの活用範囲を従来のインターネット上のエンターテインメント体験向けに留まらず、リアルなエンターテインメント体験における活用範囲の拡大を行っております。

またAI時代のIPコンテンツ・エンターテインメント領域において、一定の範囲でのAIによるクリエイティブ領域への介入はあるものの、本質的には、人間による、クリエイターによって、コンテンツが生まれていく世界は変わらずあり、その本質はより深まる時代になることが見込まれます。

このような中、たとえばまだ世に出回っていないコンテンツやクリエイターの早期発見など当社のデータ及びデータ技術を新しいコンテンツが生まれる過程で活用する取り組みも始まっております。

当社は、通常のAIでは捉えきれない人間の感性や感情をデータで理解する独自の感性AIを開発し、事業としてエンターテインメント×感性マーケティングという分野を開拓し、独自の感性AIを活用し人それぞれの“ありたい自分”を見つけて過ごす価値ある時間（Quality of Life）の増加に貢献する事業活動を行っております。具体的には、インターネットにおける音楽、映像サービスや広告サービスにおけるレコメンドや検索に活用するデータやシステムの提供を行っております。

当社独自の感性データ技術は、自分の“好き”や“推し”に出会う、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルをみつけてより良く暮らす、そうした欲求を繋ぎ広げることを可能とする技術です。企業視点から見ても、エンターテインメント分野においては、お気に入りの楽曲、アーティスト、アニメ、ドラマ、映画、俳優、クリエイターなどに出会う機会の増加や音楽、視聴体験の向上への貢献、感性マーケティング分野においては、短期的ではない中期的な視点による企業が持つそれぞれの物語、こだわり、フィロソフィー、カルチャー、パーパスなどを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値をきっかけに企業と生活者が共感で繋がるより深いコミュニケーション活動への貢献が可能となってきております。

当社が培ったエンターテインメント分野でのデータベースやデータマネジメント技術を活用し感性マーケティング分野に繋げることで、多くのアーティスト、クリエイターの才能を発見し、それぞれのストーリーや世界観を可視化し、結果として新たなコンテンツである楽曲、アニメ、ドラマ、小説、コミック、キャラクターなどのIP（Intellectual Property：知的財産）の発掘から制作、流通、プロモーション、コラボレーション、二次展開までのサポートを行うことを可能とし今後のIP立国日本に大きく貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しIPコンテンツ・エンターテインメント領域において「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のデータサービスを可能とします。

これらのサービスについては、ユーザーベースを持つパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CEメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社、株式会社講談社などのサービスにて利用されております。

当第1四半期累計期間において独自のエンターテインメントデータサービスが順調に伸長する一方で、積極的な先行投資を継続しつつも、生産性の向上を推し進めました。それら事業活動の結果として、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高264,694千円（前年同期比101.2%）、営業利益17,240千円（前年同期は3,898千円の営業損失）、経常利益17,723千円（前年同期は3,695千円の経常損失）、四半期純利益11,427千円（前年同期は893千円の四半期純利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、872,573千円（前事業年度末比35,051千円減）となりました。流動資産につきましては754,180千円（同32,071千円減）となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同28,656千円減）、売掛金の減少（同6,385千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては118,392千円（同2,980千円減）となりました。

負債は、254,654千円（同33,092千円減）となりました。増減の主な要因としましては、未払法人税等の納付による減少（同12,577千円減）、未払金の減少（同6,977千円減）、賞与支給による賞与引当金の減少（同17,272千円減）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、617,918千円（同1,959千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の65.4%から67.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.8	65	23.9	67	21.7	56	△35.2	22.92

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,191	571,535
売掛金	165,647	159,262
仕掛品	1,865	308
その他	18,546	23,074
流動資産合計	786,251	754,180
固定資産		
有形固定資産	31,051	30,208
無形固定資産		
ソフトウェア	2,559	2,107
その他	294	168
無形固定資産合計	2,854	2,276
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,658	27,576
敷金及び保証金	39,864	39,501
その他	13,944	18,830
投資その他の資産合計	87,467	85,908
固定資産合計	121,373	118,392
資産合計	907,624	872,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,906	30,739
未払金	18,275	11,297
未払法人税等	15,009	2,432
賞与引当金	37,186	19,914
その他	58,366	59,489
流動負債合計	157,744	123,873
固定負債		
退職給付引当金	130,002	130,780
固定負債合計	130,002	130,780
負債合計	287,746	254,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	735	735
その他資本剰余金	39,217	39,217
資本剰余金合計	39,952	39,952
利益剰余金		
利益準備金	—	1,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,594	81,899
利益剰余金合計	86,594	83,365
自己株式	△39,093	△39,093
株主資本合計	593,191	589,961
新株予約権	26,686	27,957
純資産合計	619,878	617,918
負債純資産合計	907,624	872,573

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	261,640	264,694
売上原価	144,544	131,628
売上総利益	117,096	133,065
販売費及び一般管理費	120,994	115,825
営業利益又は営業損失(△)	△3,898	17,240
営業外収益		
受取利息	13	7
貸倒引当金戻入額	—	418
受取手数料	13	—
商標権使用料	30	30
未払配当金除斥益	0	27
物品売却益	163	—
その他	0	0
営業外収益合計	220	483
営業外費用		
雑損失	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益又は経常損失(△)	△3,695	17,723
特別利益		
新株予約権戻入益	4,721	—
特別利益合計	4,721	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	1,025	17,723
法人税、住民税及び事業税	132	214
法人税等調整額	—	6,081
法人税等合計	132	6,296
四半期純利益	893	11,427

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	309千円	1,421千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。